

【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成21年6月29日                        |
| 【事業年度】     | 第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）       |
| 【会社名】      | 株式会社ジェイテック                        |
| 【英訳名】      | JTEC CORPORATION                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤本 彰                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲一丁目3番19号                 |
| 【電話番号】     | 03 - 5205 - 3640                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 園崎 清高                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲一丁目3番19号                 |
| 【電話番号】     | 03 - 5205 - 3640                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 園崎 清高                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

| 回次                             | 第9期       | 第10期      | 第11期      | 第12期      | 第13期      |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                           | 平成17年3月   | 平成18年3月   | 平成19年3月   | 平成20年3月   | 平成21年3月   |
| 売上高 (千円)                       | 2,278,005 | 2,779,157 | 3,110,321 | 3,509,234 | 3,336,927 |
| 経常利益又は経常損失 (千円)                | 135,257   | 186,935   | 18,600    | 81,169    | 61,772    |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)              | 51,281    | 130,420   | 5,594     | 2,654     | 182,797   |
| 純資産額 (千円)                      | 339,230   | 493,660   | 675,693   | 643,323   | 438,981   |
| 総資産額 (千円)                      | 837,725   | 1,087,470 | 1,290,951 | 1,228,254 | 831,933   |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 24,578.87 | 30,035.78 | 35,693.39 | 33,983.45 | 23,192.18 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 3,756.14  | 8,179.98  | 301.69    | 140.24    | 9,657.07  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -         | -         | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                     | 40.5      | 45.4      | 52.3      | 52.4      | 52.8      |
| 自己資本利益率 (%)                    | 19.1      | 31.3      | 1.0       | 0.4       | 33.8      |
| 株価収益率 (倍)                      | -         | -         | -         | 269.54    | -         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 86,214    | 120,393   | 74,789    | 14,799    | 285,810   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 15,544    | 17,119    | 56,584    | 41,457    | 12,677    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 72,393    | 56,187    | 206,902   | 87,425    | 86,996    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)            | 362,522   | 525,655   | 600,381   | 479,310   | 263,660   |
| 従業員数 (人)                       | 334       | 401       | 450       | 515       | 418       |
| (外、平均臨時雇用者数)                   | (16)      | (34)      | (116)     | (85)      | (126)     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第11期及び第13期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第12期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率の算定における期末株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期及び第13期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

| 回次                          | 第9期                      | 第10期        | 第11期         | 第12期        | 第13期       |
|-----------------------------|--------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| 決算年月                        | 平成17年3月                  | 平成18年3月     | 平成19年3月      | 平成20年3月     | 平成21年3月    |
| 売上高 (千円)                    | 2,262,026                | 2,682,799   | 2,923,318    | 3,260,572   | 3,078,121  |
| 経常利益又は経常損失 (千円)             | 161,886                  | 188,830     | 45,461       | 102,790     | 46,134     |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)           | 77,910                   | 131,730     | 17,364       | 1,634       | 187,796    |
| 資本金 (千円)                    | 132,250                  | 147,251     | 230,441      | 230,441     | 230,441    |
| 発行済株式総数 (株)                 | 13,590                   | 16,140      | 18,935       | 18,935      | 18,935     |
| 純資産額 (千円)                   | 360,502                  | 514,145     | 684,179      | 656,754     | 454,662    |
| 総資産額 (千円)                   | 851,080                  | 1,106,437   | 1,258,577    | 1,224,428   | 811,219    |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 26,144.52                | 31,305.31   | 36,141.65    | 34,692.93   | 24,020.64  |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 旧株 700<br>新株 2<br>(-)    | 700<br>(-)  | 1,200<br>(-) | 700<br>(-)  | -<br>(-)   |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)   | 5,931.39                 | 8,268.21    | 936.35       | 86.33       | 9,921.14   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)     | -                        | -           | -            | -           | -          |
| 自己資本比率 (%)                  | 42.4                     | 46.5        | 54.4         | 53.6        | 56.0       |
| 自己資本利益率 (%)                 | 27.8                     | 30.1        | 2.9          | 0.2         | 33.8       |
| 株価収益率 (倍)                   | -                        | -           | -            | -           | -          |
| 配当性向 (%)                    | 11.8                     | 8.5         | -            | -           | -          |
| 従業員数 (人)                    | 325<br>(外、平均臨時雇用者数) (16) | 383<br>(34) | 435<br>(18)  | 497<br>(21) | 398<br>(2) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第11期から第13期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第10期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率の算定における期末株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期から第13期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第9期の1株当たり配当額の新株2円については、平成17年3月31日の第三者割当1,350株に対して日割計算した額であります。
- 第11期の1株当たり配当額は大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当500円を含んでおります。
- 第11期から第13期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成17年3月23日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

| 年月      | 事項  |
|---------|---|
| 平成8年8月  | 東京都大田区に資本金10百万円で人材派遣会社として㈱ジェイ・テックを設立。                                   |
| 平成8年10月 | 東京都新宿区に東京営業所を開設。  |
| 平成9年10月 | 静岡県浜松市に浜松営業所を開設。  |
| 平成10年2月 | 神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。   |
| 平成11年1月 | フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。   |
| 8月      | 東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。                                      |
| 8月      | ㈱ジェイテックに社名変更。   |
| 平成12年7月 | 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。  |
| 8月      | 愛知県名古屋市中区に東海支社（現名古屋営業所）を開設。   |
| 8月      | 大阪府大阪市淀川区に関西支社（現大阪営業所）を開設。  |
| 平成15年4月 | ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。   |
| 8月      | 宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。                                    |
| 9月      | 埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。   |
| 平成16年2月 | 愛知県豊田市に豊田営業所を開設。  |
| 3月      | 群馬県高崎市に高崎営業所を開設。  |
| 4月      | 連結子会社㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。                                    |
| 平成17年4月 | 福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。   |
| 平成18年4月 | 株式会社大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に株式上場。                             |
| 7月      | 京都府京都市下京区に京都営業所を開設。   |
| 9月      | 北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。            |
| 10月     | 東京都立川市に立川営業所を開設。<br>連結子会社㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが㈱ウリジオを買収。                 |
| 平成19年3月 | 豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。  |
| 4月      | 神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。                             |
| 6月      | 熊本県熊本市に熊本営業所を開設。  |
| 10月     | 千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。<br>連結子会社㈱ジオトレーディングを設立。 |
| 平成20年1月 | 長野県松本市に松本営業所を開設。  |
| 3月      | 福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。                |

### 3【事業の内容】

当社グループは、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部・設計部を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣事業も行っております。

当社の拠点は、国内に28拠点（札幌営業所、仙台営業所、金沢営業所、新潟営業所、郡山営業所、宇都宮営業所、高崎営業所、松本営業所、大宮営業所、水戸営業所、千葉営業所、東京営業所、立川営業所、横浜営業所、厚木営業所、沼津営業所、浜松営業所、岡崎営業所、名古屋営業所、津営業所、滋賀営業所、京都営業所、大阪営業所、神戸営業所、岡山営業所、広島営業所、福岡営業所、熊本営業所）を有し、事業展開・運営しております。

連結子会社では、国内では、株式会社ジオトレーディングにおいて外国人テクノロジストの技術職知財リース事業並びに一般派遣及びエンジニア派遣事業の事業展開・運営しております。また国外では韓国ソウル市に株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーにおいて韓国国内で技術職知財リース事業を事業展開・運営しております。また株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーの連結子会社の株式会社ウリジオにおいて韓国国内で一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開・運営しております。

#### 1．技術職知財リース事業について

当事業は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に専門技術を顧客企業に提供・支援する業務の総称として位置づけております。

当社の取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

|            |          |           |
|------------|----------|-----------|
| 自動車・輸送機関連  | 航空機・宇宙関連 | 産業用機器関連   |
| 精密機器関連     | 情報通信機器関連 | 電子・電気機器関連 |
| 半導体・集積回路関連 | 情報処理関連   | その他       |

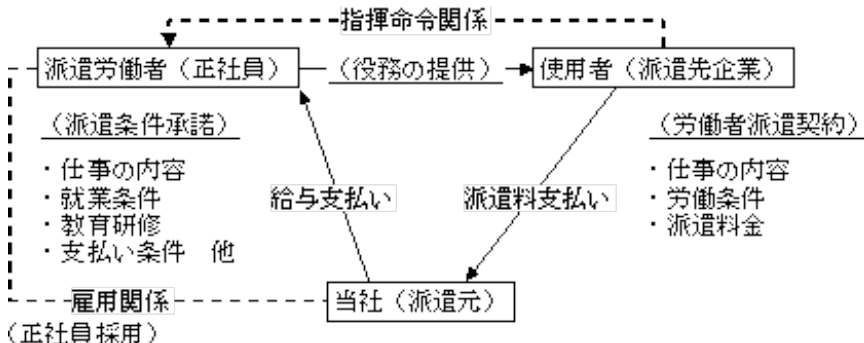
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社が、顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行う「派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

#### (1)人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

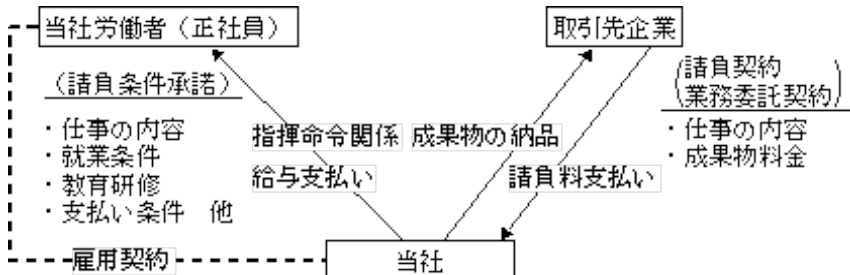
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



#### (2)請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり、当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式や役務の提供を行う形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると、次のようになります。



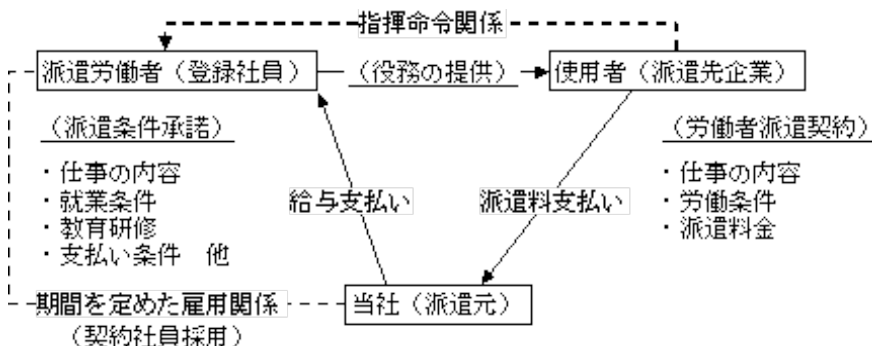
2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」（般13-010695）の許可を受けて行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択・決定して、当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することです。

なお、派遣労働者は、派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することになります。

一般派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



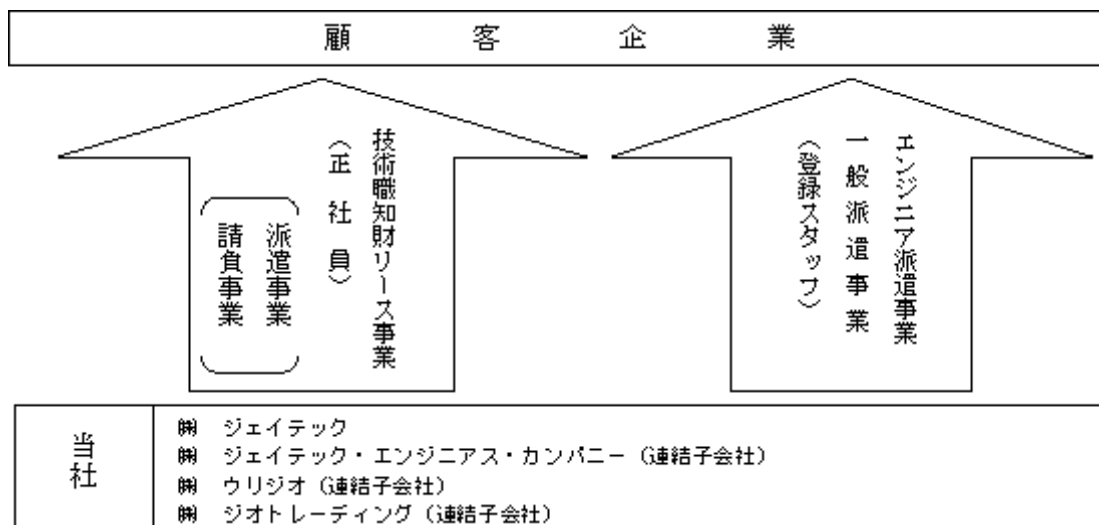
3. その他事業について

事業内容については、韓国子会社の(株) ジェイテック・エンジニアス・カンパニーにおきまして、韓国の大学との提携を行い当該大学の大学生向けに日本での就職支援事業を開始いたしました。事業規模については、規模も小さいことから「その他」といたしました。

4. 事業の流れ

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)事業セグメントの名称変更について

昨今、「技術者派遣」という名称が幅広い分野の技術者についての総称となっていることを踏まえて、開発設計などの高度な分野中心に正社員であるテクノロジスト（技術職社員）と、製造業向けの登録スタッフとの相違を明確にするために、従来の「テクニカルアウトソーシング事業」については、正社員で行う高度な技術職の派遣事業を顧客に知財を提供していると考え、「技術職知財リース事業」と名称変更し、また、「一般派遣事業」については、「一般派遣及びエンジニア派遣事業」と名称変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所         | 資本金      | 主要な事業の内容                      | 議決権の所有割合(%)      | 関係内容      |
|-------------------------------|------------|----------|-------------------------------|------------------|-----------|
| (連結子会社)<br>㈱ジオトレーディング<br>(注)2 | 東京都中央区     | 50百万円    | 技術職知財リース事業<br>一般派遣及びエンジニア派遣事業 | 100.0            | 役員の兼任2名あり |
| ㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー<br>(注)2  | 大韓民国ソウル特別市 | 8億6千万ウォン | 技術職知財リース事業<br>その他事業           | 100.0            | 役員の兼任1名あり |
| ㈱ウリジオ                         | 大韓民国ソウル特別市 | 1億ウォン    | 一般派遣及びエンジニア派遣事業               | 100.0<br>(100.0) |           |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の区分別名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社における状況

当社では、事業の種類別セグメントに基づき、業務を技術職知財リース事業、一般派遣及びエンジニア派遣事業、その他事業とに区分して従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 区分              | 従業員数(人)  |
|-----------------|----------|
| 技術職知財リース事業      | 389(-)   |
| 一般派遣及びエンジニア派遣事業 | 4(125)   |
| その他事業           | -(-)     |
| 全社(共通)          | 25(1)    |
| 合計              | 418(126) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 当社グループの事業縮小に伴う人員削減等により、当連結会計年度中において従業員が97名減少しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|--------|------------|
| 398(2)  | 31.4歳   | 4.4年   | 4,087      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の事業縮小に伴う人員削減等により、当期中において従業員が99名減少しております。

##### (3)労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、年度当初は底堅く始まったものの、年度半ばには米国株式市場の急落をきっかけに世界各国の金融市場が混乱したことで、各国の為替市場や商品市場が乱高下を来すこととなり、各国経済は急速な勢いで後退することとなりました。また国内経済においても急激な円高により08年10月-12月期には輸出が過去最大の落ち込みとなり、製造業を中心に雇用調整や生産調整を行う企業が相次いだことから、09年1月度経済指標では有効求人倍率は、0.67倍と5年4か月ぶりの低水準となったほか、鉱工業生産指数も過去最大の落ち込み幅を記録するなど、景気の後退が顕著となり厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、3カ年の中期経営計画を策定し、この計画に基づき事業展開を行ってまいりました。主力事業の技術職知財リース事業については、全国28拠点のネットワークを活用した地域密着型の高品質のサービス提供に努めましたが、年度後半からの景気後退に伴い主力顧客である製造業を中心に新規案件の抑制や契約満了に伴う契約の打ち切り等により当初の計画どおり進捗せず、厳しい状況となりました。

また海外事業関連においては、韓国国内において技術職知財リース事業を展開・運営している株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニー及び株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーの連結子会社の株式会社ウリジオにおいて韓国国内で一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開・運営しましたが、急激な円高により厳しい状況となりました。

そのため急激な環境変化に対応すべく管理部門を中心に旅費交通費、事務関連費等の販売費及び一般管理費の見直しを行い、また役員報酬の減額を行うなど、固定費の削減に努めました。また繰延税金資産については、回収の可能性について慎重に検討した結果、その一部を取崩し、法人税等調整額に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,336百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失63百万円（前年同期は営業利益77百万円）、経常損失61百万円（前年同期は経常利益81百万円）、当期純損失182百万円（前年同期は当期純利益2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連、自動車関連等の製造メーカーの新規契約の抑制や契約満了に伴う契約の打ち切り等により取引が減少し、技術職知財リース事業についての売上高は3,127百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は291百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

#### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

韓国のウォン安により韓国子会社の㈱ウリジオの売上が減少し、売上高は203百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

#### その他

その他についての売上高は5百万円、営業損失は2百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの新設及び名称の変更を行っております。

#### 1) 新規セグメントの新設

新規事業の開始に伴い「その他」のセグメントを新設いたしました。事業内容については、韓国子会社におきまして、韓国の大学との提携を行い当該大学の大学生向けに、日本での就職支援事業を開始いたしました。事業規模が、まだ小さいことから「その他」といたしました。

#### 2) 事業セグメントの名称変更

昨今、「技術者派遣」という名称が幅広い分野の技術者についての総称となっていることを踏まえて、開発設計などの高度な分野中心に正社員であるテクノロジスト（技術職社員）と、製造業向けの登録スタッフとの相違を明確にするために、従来の「テクニカルアウトソーシング事業」については、正社員で行う高度な技術職の派遣事業を顧客に知財を提供していると考え、「技術職知財リース事業」と名称変更し、また、「一般派遣事業」については、「一般派遣及びエンジニア派遣事業」と名称変更いたしました。この変更による影響額はありません。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力である技術職知財リース事業におきまして、電子・電気機器関連、自動車関連の製造メーカーとの取引により、売上高は3,156百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は51百万円（前年同期は86百万円の利益）となりました。

韓国

韓国国内で一般派遣事業を行う連結子会社株ウリジオが中心となり、売上高は180百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は12百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少（前期は121百万円の減少）し、263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は285百万円（前年同期は14百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失64百万円、賞与引当金の減少114百万円、未払金の減少84百万円及び法人税等の支払71百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。これは主に敷金・保証金の差入7百万円及び無形固定資産の取得3百万円等によるものであります。

（財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は86百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加99百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント     | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |          |
|-----------------|--|----------|
|                 | 販売実績(千円)                               | 前年同期比(%) |
| 技術職知財リース事業      | 3,127,258                              | 96.8     |
| 自動車・輸送機関連       | 685,074                                | 85.0     |
| 航空機・宇宙関連        | 106,454                                | 79.4     |
| 産業用機器関連         | 375,303                                | 100.7    |
| 精密機器関連          | 489,263                                | 114.3    |
| 情報通信機器関連        | 345,146                                | 106.5    |
| 電子・電気機器関連       | 425,003                                | 104.4    |
| 半導体・集積回路関連      | 362,042                                | 85.1     |
| 情報処理関連          | 338,970                                | 102.0    |
| その他             | -                                      | -        |
| 一般派遣及びエンジニア派遣事業 | 203,887                                | 73.3     |
| その他             | 5,781                                  | -        |
| 合計              | 3,336,927                              | 95.1     |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である国内製造業は、各国経済の急速な景気後退が顕著となったことや、さらに円高が重なり工場の休業、受注の抑制や見送りなど需要は急速に縮小したことから、案件が大きく減少、また契約満了に伴う契約の打ち切り等が相次ぐなど、事業環境は急速に悪化いたしました。

このような厳しい環境下において当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

#### (1) 優秀な人材確保及びテクノロジストのスキル向上と育成

当社グループは、テクノロジストの知財提供を行うビジネスを展開しておりますが、その根幹となるのは優秀な人材の確保であります。その優秀な人材の確保については、全国の拠点のネットワークを十分に活用することにより優秀な人材の確保に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することでテクノロジストの技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

#### (2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで、特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を築いていくことに努めてまいります。

#### (3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

派遣事業におきましては、昨今、より一層のコンプライアンスの徹底が派遣事業会社の社会的な責務として求められております。当社グループは、企業統治において取締役会及び監査役監査の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持しておりますが、さらに内部管理体制の強化のため内部監査機能を分離し、内部監査室を設置し、コンプライアンスの徹底を図りました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、景気低迷が長期化することも予想されることから主力顧客である製造業の企業業績や設備投資の抑制などが持続する懸念が強く、事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。そのような環境下において、当社は高度先端技術に特化した知財リース事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。人材派遣の需要後退によるパイの縮小により同業他社間においてシェア獲得を目的とした派遣単価の引き下げが行われ、その派遣価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、テクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、ITを駆使した広告宣伝、当社グループを希望した技術者リストの再フォローの徹底、若年者でかつ設計業務未経験者の研修強化等、人材確保に全力をあげて取り組んでおりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。労働者派遣法については、平成21年10月1日に労働派遣法の改正が予定されておりますが、この場合、当社が行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

##### (4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があり、当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等に掛かる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

| 連結        | 第12期（平成20年3月期） |           |           | 第13期（平成21年3月期） |           |           |
|-----------|----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
|           | 上半期            | 下半期       | 通期        | 上半期            | 下半期       | 通期        |
| 売上高(千円)   | 1,773,146      | 1,736,087 | 3,509,234 | 1,761,859      | 1,575,068 | 3,336,927 |
| (構成比) (%) | (50.5)         | (49.5)    | (100.0)   | (52.8)         | (47.2)    | (100.0)   |
| 営業損益(千円)  | 47,320         | 30,106    | 77,427    | 161,830        | 98,446    | 63,383    |
| (構成比) (%) | (61.1)         | (38.9)    | (100.0)   | (-)            | (-)       | (100.0)   |
| 経常損益(千円)  | 48,276         | 32,892    | 81,169    | 160,493        | 98,720    | 61,772    |
| (構成比) (%) | (59.5)         | (40.5)    | (100.0)   | (-)            | (-)       | (100.0)   |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、自動車・輸送機関連20.5%、航空機・宇宙関連3.2%と偏りがあります。これらの業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を支払う形態になっております。従いまして、請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8) 海外子会社について

韓国子会社2社につきましては、採用面では必要とする人材が確保できない、もしくは人材の流出により人員が大幅に減少する場合、また営業面では取引先からの受注が計画を大きく下回る場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また今後、韓国内の法的規制（人材派遣に係わる法律を含む）より連結子会社の事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は831百万円となり、前連結会計年度末より396百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少や繰延税金資産の減少によるものであります。

負債総額は392百万円となり、前連結会計年度より191百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金の減少によるものであります。また純資産は438百万円となり、前連結会計年度末より204百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は52.8%と前連結会計年度末の52.4%に比べ0.4ポイント上昇いたしました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ172百万円減少して、3,336百万円（前期比4.9%減）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、年度後半の製造業の業績悪化の影響を受けたことで、3,127百万円（前期比3.2%減）となりました。

一般派遣事業の売上高は、韓国のウォン安により韓国子会社の(株)ウリジオの売上が減少し、203百万円（前期比26.7%減）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ45百万円減少して、993百万円（前期比4.4%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ95百万円増加して、1,056百万円（前期比9.9%増）となりました。主な要因としては、拠点の増加による固定費の増加や教育並びに採用体制、拠点に伴う管理体制強化の人員費の増加によるものです。

#### 営業損失

営業損失は、63百万円（前期は77百万円の利益）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益4百万円（前期比2.5%減）、営業外費用2百万円（前期比352.0%増）となりました。

以上の結果、経常損失は61百万円（前期81百万円の利益）となりました。

#### 特別損益

特別利益については、0.4百万円（前期はゼロ）となりました。主な要因としては、貸倒引当金戻入0.4百万円を計上したためであります。また、特別損失については、前連結会計年度に比べ32百万円減少して、2百万円となりました。主な要因としては、前連結会計年度に賃金制度変更精算金26百万円を計上したためであります。

#### 当期純損失

当期純損失は182百万円（前期は2百万円の利益）となりました。主な要因としては、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額に109百万円を計上したためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4百万円であります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)           | 事業の種類別セグメントの名称         | 設備の内容       | 帳簿価額       |               |                       |                    |             | 従業員数<br>(人) |            |
|-------------------------|------------------------|-------------|------------|---------------|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|
|                         |                        |             | 建物<br>(千円) | 車両運搬具<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | その他<br>(千円) |             | 合計<br>(千円) |
| 本社<br>東京営業所<br>(東京都中央区) | 技術職知財リース<br>事業<br>全社共通 | 本社及び<br>事業所 | 2,526      | -             | 4,020                 | 9,299              | 305         | 16,153      | 72<br>(1)  |
| 札幌営業所<br>(札幌市中央区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 3<br>(-)   |
| 仙台営業所<br>(仙台市青葉区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 5<br>(-)   |
| 郡山営業所<br>(福島県郡山市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 2<br>(-)   |
| 水戸営業所<br>(茨城県水戸市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 13<br>(-)  |
| 高崎営業所<br>(群馬県高崎市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 4<br>(1)   |
| 宇都宮営業所<br>(栃木県宇都宮市)     | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 26<br>(-)  |
| 大宮営業所<br>(さいたま市大宮区)     | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | 76            | 8                     | 36                 | -           | 121         | 9<br>(-)   |
| 千葉営業所<br>(千葉市中央区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 12<br>(-)  |
| 立川営業所<br>(東京都立川市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 13<br>(-)  |
| 横浜営業所<br>(横浜市港北区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 24<br>(-)  |
| 厚木営業所<br>(神奈川県厚木市)      | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 9<br>(-)   |
| 松本営業所<br>(長野県松本市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 11<br>(-)  |
| 新潟営業所<br>(新潟市中央区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 2<br>(-)   |
| 沼津営業所<br>(静岡県沼津市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 2<br>(-)   |
| 浜松営業所<br>(浜松市中区)        | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | 8                     | -                  | -           | 8           | 42<br>(-)  |
| 岡崎営業所<br>(愛知県岡崎市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 15<br>(-)  |
| 名古屋営業所<br>(名古屋市中区)      | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | 1,179      | -             | 279                   | -                  | -           | 1,458       | 73<br>(-)  |
| 金沢営業所<br>(石川県金沢市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | 0                     | -                  | -           | 0           | 6<br>(-)   |
| 津営業所<br>(三重県津市)         | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 2<br>(-)   |
| 滋賀営業所<br>(滋賀県守山市)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 8<br>(-)   |
| 京都営業所<br>(京都市下京区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | 0                     | -                  | -           | 0           | 10<br>(-)  |
| 大阪営業所<br>(大阪市淀川区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | 8                     | -                  | -           | 8           | 10<br>(-)  |
| 神戸営業所<br>(神戸市中央区)       | 技術職知財リース<br>事業         | 事業所         | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 5<br>(-)   |



| 事業所名<br>(所在地)     | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額       |               |                       |                    |             | 従業員数<br>(人) |            |
|-------------------|----------------|-------|------------|---------------|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|
|                   |                |       | 建物<br>(千円) | 車両運搬具<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | その他<br>(千円) |             | 合計<br>(千円) |
| 岡山営業所<br>(岡山県岡山市) | 技術職知財リース<br>事業 | 事業所   | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 1<br>(-)   |
| 広島営業所<br>(広島市中区)  | 技術職知財リース<br>事業 | 事業所   | -          | -             | 0                     | -                  | -           | 0           | 3<br>(-)   |
| 福岡営業所<br>(福岡市中央区) | 技術職知財リース<br>事業 | 事業所   | -          | -             | 20                    | -                  | -           | 20          | 10<br>(-)  |
| 熊本営業所<br>(熊本県熊本市) | 技術職知財リース<br>事業 | 事業所   | -          | -             | -                     | -                  | -           | -           | 6<br>(-)   |
| 合計                |                |       | 3,706      | 76            | 4,346                 | 9,336              | 305         | 17,771      | 398<br>(2) |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は各事業所の在籍人員であり、臨時雇用者数は、平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 事業所は全て賃借しております。  
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)            | 事業の種類別セグメントの名称                        | 設備の内容        | 帳簿価額       |               |                       |                    |            | 従業員数<br>(人) |           |
|--------------------------|---------------------------------------|--------------|------------|---------------|-----------------------|--------------------|------------|-------------|-----------|
|                          |                                       |              | 建物<br>(千円) | 車両運搬具<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフトウ<br>エア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |           |
| (株)ジオトレーディング<br>(東京都中央区) | 技術職知財リース<br>事業<br>一般派遣及びエン<br>지니어派遣事業 | 本社及び<br>事務設備 | -          | -             | -                     | -                  | -          | -           | 12<br>(-) |

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                              | 事業の種類別セグメントの名称      | 設備の内容        | 帳簿価額       |               |                       |                    |            | 従業員数<br>(人) |
|--|---------------------|--------------|------------|---------------|-----------------------|--------------------|------------|-------------|
|  |                     |              | 建物<br>(千円) | 車両運搬具<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフトウ<br>エア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| (株)ジェイテック・エンジ<br>ニアス・カンパニー<br>(大韓民国ソウル特別市) | 技術職知財リース<br>事業      | 本社及び<br>事務設備 | -          | 289           | 971                   | 146                | 1,407      | 4<br>(-)    |
| (株)ウリジオ<br>(大韓民国ソウル特別市)                    | 一般派遣及びエン<br>지니어派遣事業 | 本社及び<br>事務設備 | -          | -             | 103                   | 166                | 270        | 4<br>(124)  |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 事業所は全て賃借しております。  
3. 従業員数は各事業所の在籍人員であり、臨時雇用者数は、平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の増設

| 会社名  | 所在地  | 事業の種類別セグメントの名称    | 設備の内容  | 投資予定金額     |              | 資金調達方法 | 着手及び完了予定    |             | 完成後の増加能力 |
|------|------|-------------------|--------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|----------|
|      |      |                   |        | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        | 着手          | 完了          |          |
| 提出会社 | 東京都内 | 技術職知財リース<br>事業・全社 | 会議システム | 1,999      | -            | 自己資金   | 平成<br>21年4月 | 平成<br>21年4月 | -        |

#### (2) 設備の除却等

提出日現在計画中の重要な設備の除却等は次のとおりであります。

| 廃止営業所名           | 統合先営業所名            | 統合完了予定  |
|------------------|--------------------|---------|
| 郡山営業所（福島県郡山市）    | 仙台営業所（宮城県仙台市青葉区）   | 平成21年8月 |
| 高崎営業所（群馬県高崎市）    | 大宮営業所（埼玉県さいたま市大宮区） | 平成21年6月 |
| 新潟営業所（新潟県新潟市中央区） |                    | 平成21年5月 |
| 千葉営業所（千葉県千葉市中央区） | 東京営業所（東京都中央区）      | 平成21年9月 |
| 立川営業所（東京都立川市）    |                    | 平成21年5月 |
| 厚木営業所（神奈川県厚木市）   | 横浜営業所（神奈川県横浜市港北区）  | 平成21年8月 |
| 沼津営業所（静岡県沼津市）    | 浜松営業所（静岡県浜松市）      | 平成21年6月 |
| 岡崎営業所（愛知県岡崎市）    | 名古屋営業所（愛知県名古屋市中区）  | 平成21年7月 |
| 津営業所（三重県津市）      |                    | 平成21年8月 |
| 滋賀営業所（滋賀県守山市）    | 大阪営業所（大阪市淀川区）      | 平成21年5月 |
| 京都営業所（京都府京都市下京区） |                    | 平成21年8月 |
| 神戸営業所（兵庫県神戸市中央区） |                    | 平成21年5月 |
| 岡山営業所（岡山県岡山市）    |                    | 平成21年7月 |
| 広島営業所（広島県広島市中区）  | 福岡営業所（福岡県福岡市中央区）   | 平成21年6月 |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000      |
| 計    | 72,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名  | 内容                  |
|------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 18,935                        | 18,935                      | 大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット<br>-「ヘラクレス」) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 18,935                        | 18,935                      | -                                   | -                   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年3月23日<br>(注)1               | 8,160                 | 12,240               | -              | 85,000        | -                    | 35,000              |
| 平成17年3月31日<br>(注)2               | 1,350                 | 13,590               | 47,250         | 132,250       | 47,250               | 82,250              |
| 平成17年10月3日<br>(注)3               | 2,550                 | 16,140               | 15,001         | 147,251       | 14,999               | 97,249              |
| 平成18年4月3日<br>(注)4                | 2,000                 | 18,140               | 76,500         | 223,751       | 125,900              | 223,149             |
| 平成18年4月1日～<br>平成19年3月31日<br>(注)5 | 795                   | 18,935               | 6,690          | 230,441       | 6,689                | 229,839             |

(注)1. 株式分割により1株を3株に分割しております。

2. 第三者割当(株)UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル(株))450株、投資事業有限責任組合エヌ・アイ・エフ日米欧ブリッジファンド360株、ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合300株、日本アジア投資(株)150株、エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現大和SMBCキャピタル(株))90株、発行価格70,000円、資本組入額35,000円。

3. 第2回新株予約権の権利行使(藤本彰2,550株)、発行価格11,765円、資本組入額5,883円。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 110,000円

発行価額 76,500円

資本組入額 38,250円

払込金総額 202,400千円

5. 新株予約権(旧新株引受権含む)の権利行使

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況      |      |              |            |       |      |              | 端株の状況<br>(株) |   |
|-----------------|------------|------|--------------|------------|-------|------|--------------|--------------|---|
|                 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人その他<br>(注) |              | 計 |
|                 |            |      |              |            | 個人以外  | 個人   |              |              |   |
| 株主数(人)          | -          | 2    | 7            | 22         | -     | 2    | 1,253        | 1,286        | - |
| 所有株式数<br>(株)    | -          | 36   | 58           | 550        | -     | 6    | 18,285       | 18,935       | - |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -          | 0.19 | 0.31         | 2.90       | -     | 0.03 | 96.57        | 100.00       | - |

(注) 自己株式7株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                 | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 藤本 彰           | 静岡県菊川市             | 4,776.0      | 25.22                          |
| 藤本 信           | 東京都豊島区             | 3,290.0      | 17.37                          |
| 藤本 幸之助         | 東京都中央区             | 1,882.0      | 9.93                           |
| 小貝恭生           | 愛知県江南市             | 747.0        | 3.94                           |
| 佐伯 功           | 埼玉県朝霞市             | 501.0        | 2.64                           |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目14 - 1  | 450.0        | 2.37                           |
| 戸塚 大介          | 東京都江東区             | 300.0        | 1.58                           |
| 小島康行           | 東京都文京区             | 229.0        | 1.20                           |
| ジェイテック従業員持株会   | 東京都中央区八重洲一丁目3 - 19 | 180.0        | 0.95                           |
| 石川勝己           | 静岡県浜松市中区           | 158.0        | 0.83                           |
| 計              | -                  | 12,513.0     | 66.08                          |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7      | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 18,928 | 18,928   | -  |
| 端株             | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 18,935      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 18,928   | -  |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)ジェイテック      | 東京都中央区八重洲<br>一丁目3番19号 | 7                |                  | 7               | 0.0                            |
| 計              | -                     | 7                |                  | 7               | 0.0                            |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2.5    | 91,935   |
| 当期間における取得自己株式   | 2.5    | 91,935   |

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>(-)                  | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 7.0    | -          | 7.0    | -          |

### 3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。当社は、期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、大幅な業績悪化に伴い、還元に必要な利益を確保することができなかったことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては今後も経営体質強化のため教育設備、運転資金等に充当していく予定です。今後の配当につきましては、業績の推移を見据えた上で将来的には、安定的に配当性向50%を達成していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第9期     | 第10期    | 第11期      | 第12期    | 第13期    |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月   | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | -       | -       | 1,260,000 | 135,000 | 50,200  |
| 最低(円) | -       | -       | 103,000   | 31,000  | 16,000  |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 26,050   | 24,150   | 26,450   | 25,560  | 20,900  | 21,700  |
| 最低(円) | 16,300   | 17,510   | 19,500   | 18,410  | 16,000  | 16,000  |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名      | 職名     | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数(株) |
|---------|--------|-------|-------------|--|------|----------|
| 代表取締役社長 |        | 藤本 彰  | 昭和29年10月3日生 | 昭和54年4月 ㈱三國製作所入社<br>昭和60年8月 ㈱メイテック入社<br>平成9年3月 当社入社<br>平成9年5月 当社取締役<br>平成10年11月 当社代表取締役社長<br>平成19年4月 当社代表取締役会長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)  | (注)2 | 4,776    |
| 取締役副社長  |        | 小貝恭生  | 昭和23年3月30日生 | 昭和47年4月 日本電熱㈱入社<br>昭和57年4月 ㈱メイテック入社<br>平成7年6月 タクト㈱入社<br>平成8年5月 同社取締役<br>平成15年1月 当社入社<br>平成15年1月 当社業務本部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成16年4月 ㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー代表理事社長<br>平成17年4月 特定非営利活動法人日本テクノマート理事長(現任)<br>平成17年6月 当社代表取締役専務<br>平成18年5月 当社代表取締役副社長<br>平成19年4月 当社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役副社長(現任) | (注)2 | 747      |
| 取締役     | 内部監査室長 | 佐野清一郎 | 昭和33年2月18日生 | 昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社<br>平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱入社<br>平成7年9月 京浜開発工業㈱入社<br>平成12年8月 当社入社<br>平成16年4月 当社管理本部長<br>平成17年6月 当社取締役管理本部長<br>平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長(現任)<br>平成19年10月 当社取締役業務本部長<br>㈱ジオトレーディング取締役(現任)<br>平成20年10月 当社取締役内部監査室長(現任)   | (注)2 | 40       |
| 取締役     | 業務本部長  | 小川典男  | 昭和40年6月5日生  | 平成元年4月 芝本産業㈱入社<br>平成7年12月 ㈱メイテック入社<br>平成8年11月 当社入社<br>平成9年5月 当社取締役<br>平成13年4月 当社取締役業務本部長<br>平成15年4月 当社取締役管理本部長<br>平成16年3月 当社退社<br>平成16年4月 龍宝院(家業)<br>平成20年3月 当社入社<br>平成20年4月 当社管理本部長<br>平成20年6月 当社取締役管理本部長<br>平成20年10月 当社取締役業務本部長(現任)<br>㈱ジオトレーディング代表取締役社長(現任)                             | (注)2 | 12       |
| 取締役     | 社長室長   | 藤本幸之助 | 昭和53年1月23日生 | 平成14年4月 ㈱本田技術研究所入社<br>平成20年5月 当社入社<br>平成21年6月 当社取締役社長室長(現任)  | (注)2 | 1,882    |



| 役名    | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数(株) |
|-------|----|------|-------------|--|------|----------|
| 常勤監査役 |    | 山田峻介 | 昭和17年1月10日生 | 昭和47年8月 山田経理法務事務所設立<br>平成14年6月 当社監査役(現任)   | (注)3 | -        |
| 監査役   |    | 財前 宏 | 昭和9年1月1日生   | 平成8年6月 三菱商事(株)代表取締役副社長<br>平成10年6月 同社顧問<br>平成14年6月 当社監査役(現任)<br>平成15年6月 (株)ドトールコーヒー監査役<br>平成19年10月 ドトール・日レスホールディングス(株)取締役(現任) | (注)3 | -        |
| 監査役   |    | 金 鐵佑 | 大正15年3月9日生  | 昭和54年4月 東京大学客員教授<br>平成10年10月 (社)韓国テクノマート会長(現任)<br>平成11年10月 韓忠南大学校主席教授<br>平成15年6月 当社監査役(現任)<br>平成18年1月 韓国知識經濟部・中小企業庁顧問就任(現任)  | (注)3 | -        |
| 計     |    |      |             |  |      | 7,457    |

- (注) 1. 監査役山田峻介、財前宏及び金鐵佑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は業務本部東日本事業部長 加藤元秀、技術本部長 福田覚、及び管理本部長 園崎清高の3名で構成されております。
  5. 取締役社長室長 藤本幸之助は代表取締役社長 藤本彰の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指す為に、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

#### (1) 会社の機関の説明

当社は、3名の監査役が、取締役会の他重要な会議に出席することにより取締役の職務遂行状況を把握し、また、重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役協議会を開き経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

取締役会は、5名で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定の場として原則毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

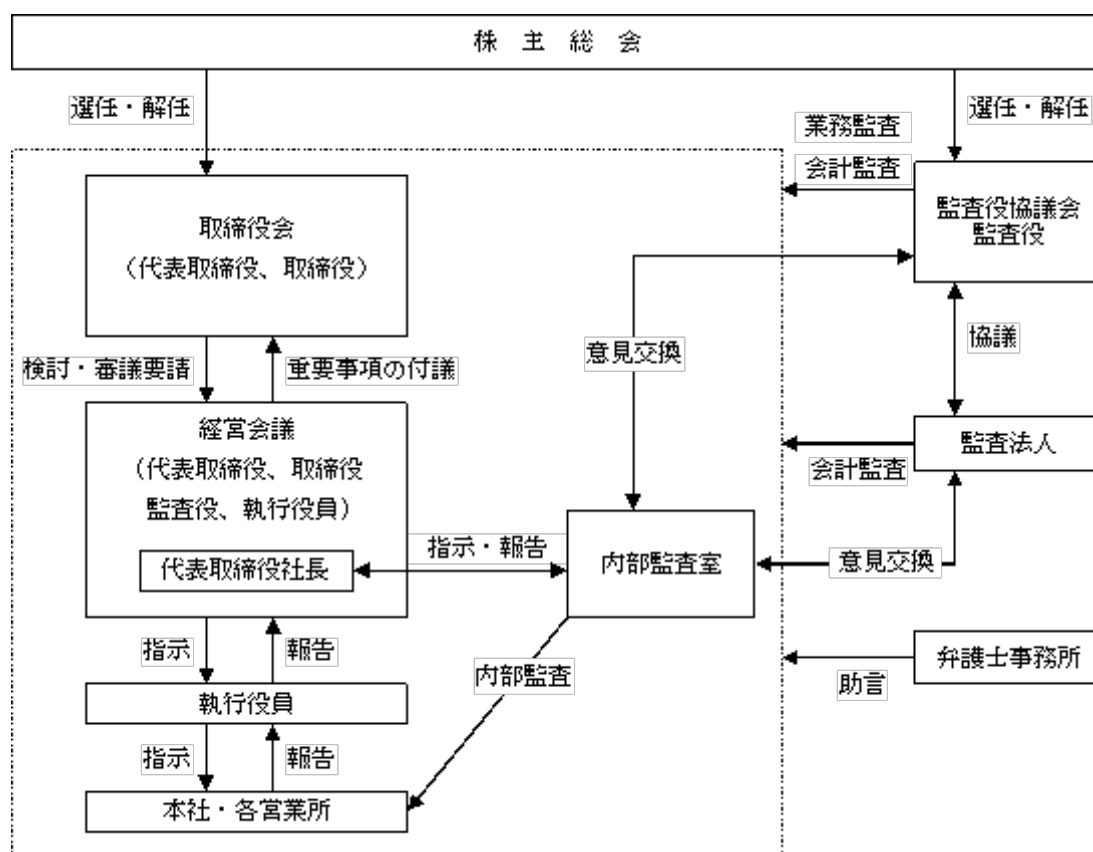
内部監査につきましては、内部監査室を設置し、2名のスタッフを配置しております。内部監査室は、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書等に基づき内部監査を実施し監査結果を社長及び監査役に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。

改善実施状況については、報告書の提出後に再度監査を実施することで業務の有効性及び効率性を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

また、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(2) 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成21年3月期において総額105,692千円で、うち使用人給与相当額が27,886千円であります。

監査役に対する報酬の内容は、同期において総額9,750千円であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 都甲孝一（あずさ監査法人）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 守谷徳行（あずさ監査法人）

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

(7) 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | -                | -               | 27,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | -                | -               | 27,000           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 479,310                 | 263,660                 |
| 売掛金           | 405,424                 | 331,238                 |
| 繰延税金資産        | 111,504                 | 25,820                  |
| その他           | 59,523                  | 64,228                  |
| 貸倒引当金         | 2,480                   | 2,049                   |
| 流動資産合計        | 1,053,282               | 682,897                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 7,148                   | 7,148                   |
| 減価償却累計額       | 2,892                   | 3,442                   |
| 建物(純額)        | 4,256                   | 3,706                   |
| 車両運搬具         | 4,183                   | 3,357                   |
| 減価償却累計額       | 3,288                   | 2,991                   |
| 車両運搬具(純額)     | 895                     | 366                     |
| 工具、器具及び備品     | 32,431                  | 30,758                  |
| 減価償却累計額       | 22,421                  | 25,336                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,009                  | 5,421                   |
| 有形固定資産合計      | 15,161                  | 9,494                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 7,537                   | 9,649                   |
| その他           | 305                     | 305                     |
| 無形固定資産合計      | 7,843                   | 9,955                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 20,870                  | 17,839                  |
| 繰延税金資産        | 24,335                  | -                       |
| 敷金及び保証金       | 106,760                 | 111,747                 |
| 投資その他の資産合計    | 151,967                 | 129,586                 |
| 固定資産合計        | 174,972                 | 149,036                 |
| 資産合計          | 1,228,254               | 831,933                 |

|              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 買掛金          | 2,630                   | -                       |
| 短期借入金        | -                       | 99,999                  |
| 未払金          | 148,261                 | 64,538                  |
| 未払費用         | 70,996                  | 46,806                  |
| 未払法人税等       | 46,161                  | 180                     |
| 未払消費税等       | 39,934                  | 16,910                  |
| 預り金          | 16,200                  | 14,791                  |
| 賞与引当金        | 196,796                 | 82,304                  |
| その他          | -                       | 530                     |
| 流動負債合計       | 520,980                 | 326,060                 |
| 固定負債         |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 61,949                  | 66,891                  |
| その他          | 2,000                   | -                       |
| 固定負債合計       | 63,949                  | 66,891                  |
| 負債合計         | 584,930                 | 392,951                 |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 230,441                 | 230,441                 |
| 資本剰余金        | 229,839                 | 229,839                 |
| 利益剰余金        | 185,451                 | 10,597                  |
| 自己株式         | 567                     | 659                     |
| 株主資本合計       | 645,164                 | 449,023                 |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 289                     | 1,241                   |
| 為替換算調整勘定     | 1,551                   | 8,800                   |
| 評価・換算差額等合計   | 1,840                   | 10,041                  |
| 純資産合計        | 643,323                 | 438,981                 |
| 負債純資産合計      | 1,228,254               | 831,933                 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高                         | 3,509,234                                   | 3,336,927                                   |
| 売上原価                        | 2,470,447                                   | 2,343,445                                   |
| 売上総利益                       | 1,038,786                                   | 993,482                                     |
| 販売費及び一般管理費                  | <sup>1</sup> 961,359                        | <sup>1</sup> 1,056,866                      |
| 営業利益又は営業損失( )               | 77,427                                      | 63,383                                      |
| 営業外収益                       |   |   |
| 受取利息                        | 46  | 41  |
| 受取配当金                       | 671   | 697   |
| 助成金収入                       | 463   | -   |
| 受取補償金                       | 2,013                                       | 188   |
| 受取手数料                       | -   | 1,087                                       |
| 消費税等調整額                     | -   | 1,420                                       |
| その他                         | 1,122                                       | 770   |
| 営業外収益合計                     | 4,316                                       | 4,206                                       |
| 営業外費用                       |   |   |
| 支払利息                        | 176   | 2,537                                       |
| 為替差損                        | 397   | -   |
| その他                         | -   | 57  |
| 営業外費用合計                     | 574   | 2,595                                       |
| 経常利益又は経常損失( )               | 81,169                                      | 61,772                                      |
| 特別利益                        |   |   |
| 貸倒引当金戻入額                    | -   | 485   |
| 特別利益合計                      | -   | 485   |
| 特別損失                        |   |   |
| 減損損失                        | <sup>2</sup> 6,823                          | -   |
| 賃金制度変更精算金                   | <sup>3</sup> 26,948                         | -   |
| 固定資産除却損                     | 240   | -   |
| 投資有価証券評価損                   | 1,364                                       | 2,982                                       |
| 特別損失合計                      | 35,376                                      | 2,982                                       |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 45,792                                      | 64,270                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                | 69,241                                      | 8,704                                       |
| 法人税等調整額                     | 26,104                                      | 109,822                                     |
| 法人税等合計                      | 43,137                                      | 118,527                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 2,654                                       | 182,797                                     |



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 230,441                                     | 230,441                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 230,441                                     | 230,441                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 229,839                                     | 229,839                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 229,839                                     | 229,839                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 205,512                                     | 185,451                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 22,716                                      | 13,251                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,654                                       | 182,797                                     |
| 当期変動額合計         | 20,061                                      | 196,049                                     |
| 当期末残高           | 185,451                                     | 10,597                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 567   | 567   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | -   | 91  |
| 当期変動額合計         | -   | 91  |
| 当期末残高           | 567   | 659   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 665,226                                     | 645,164                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 22,716                                      | 13,251                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,654                                       | 182,797                                     |
| 自己株式の取得         | -   | 91  |
| 当期変動額合計         | 20,061                                      | 196,141                                     |
| 当期末残高           | 645,164                                     | 449,023                                     |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 2,784                                       | 289   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,074                                       | 952   |
| 当期変動額合計             | 3,074                                       | 952   |
| 当期末残高               | 289   | 1,241                                       |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 7,682                                       | 1,551                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,234                                       | 7,248                                       |
| 当期変動額合計             | 9,234                                       | 7,248                                       |
| 当期末残高               | 1,551                                       | 8,800                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 10,467                                      | 1,840                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,308                                      | 8,201                                       |
| 当期変動額合計             | 12,308                                      | 8,201                                       |
| 当期末残高               | 1,840                                       | 10,041                                      |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 675,693                                     | 643,323                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 22,716                                      | 13,251                                      |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 2,654                                       | 182,797                                     |
| 自己株式の取得             | -   | 91  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,308                                      | 8,201                                       |
| 当期変動額合計             | 32,369                                      | 204,342                                     |
| 当期末残高               | 643,323                                     | 438,981                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 45,792                                      | 64,270                                      |
| 減価償却費                       | 7,919                                       | 7,717                                       |
| のれん償却額                      | 1,949                                       | -   |
| 減損損失                        | 6,823                                       | -   |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 1,364                                       | 2,982                                       |
| 受取利息及び受取配当金                 | 717   | 739   |
| 支払利息                        | 176   | 2,537                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 23,014                                      | 114,492                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 11,940                                      | 68,144                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 774   | 2,630                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 12,058                                      | 5,657                                       |
| 未払金の増減額( は減少)               | 43,765                                      | 84,026                                      |
| 未払費用の増減額( は減少)              | 28,226                                      | 20,325                                      |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 4,189                                       | 21,891                                      |
| 預り金の増減額( は減少)               | 7,617                                       | 1,180                                       |
| その他                         | 9,658                                       | 10,549                                      |
| 小計                          | 79,739                                      | 211,968                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 717   | 739   |
| 利息の支払額                      | 141   | 2,686                                       |
| 法人税等の支払額                    | 65,515                                      | 71,894                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 14,799                                      | 285,810                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 5,210                                       | 1,439                                       |
| 有形固定資産の売却による収入              | -   | 6   |
| 無形固定資産の取得による支出              | 4,380                                       | 3,692                                       |
| 投資有価証券の取得による支出              | 10,006                                      | 713   |
| 敷金及び保証金の差入による支出             | 27,058                                      | 7,572                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入             | 5,197                                       | 734   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 41,457                                      | 12,677                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)            | 64,990                                      | 99,999                                      |
| 自己株式の取得による支出                | -   | 91  |
| 配当金の支払額                     | 22,435                                      | 12,910                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 87,425                                      | 86,996                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 6,987                                       | 4,157                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)         | 121,071                                     | 215,649                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 600,381                                     | 479,310                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 479,310                                     | 263,660                                     |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                  |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | (1) 連結子会社の数 3社<br>連結子会社の名称<br>㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー<br>㈱ウリジオ<br>㈱ジオトレーディング<br>上記のうち、㈱ジオトレーディングにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 | (1) 連結子会社の数 3社<br>連結子会社の名称<br>㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー<br>㈱ウリジオ<br>㈱ジオトレーディング |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。  | 同左  |
| 3. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によっております。      | 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの 同左<br><br>時価のないもの 同左                           |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 10～38年<br/>車両運搬具 4年<br/>工具、器具及び備品 3～20年<br/>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 10～38年<br/>車両運搬具 4年<br/>工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> |

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                    |
|-------------------------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準               | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、費用計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法             | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  |   |
| (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項      | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>  | <p>同左</p>   |
| 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項        | <p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で定額法により償却することとしております。</p>   |   |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲    | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>同左</p>   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
|--|-------------------------|-----------|--------|------|-----|-----------|--|---------|-----------|--------|----------|-----|----------|
| <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1294 738 1400"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額                 | 100,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 100,000千円 | <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1294 1385 1400"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 100,000千円 | 借入実行残高 | 20,000千円 | 差引額 | 80,000千円 |
| 当座貸越極度額  | 100,000千円               |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
| 借入実行残高   | - 千円                    |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
| 差引額  | 100,000千円               |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
| 当座貸越極度額  | 100,000千円               |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
| 借入実行残高   | 20,000千円                |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |
| 差引額  | 80,000千円                |           |        |      |     |           |  |         |           |        |          |     |          |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   |           | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |              |
|--|-----------|--|--------------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。   |           | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。   |              |
| 役員報酬   | 107,140千円 | 役員報酬                                   | 87,556千円     |
| 従業員給与手当  | 330,874千円 | 従業員給与手当                                | 387,938千円    |
| 賞与引当金繰入額   | 30,636千円  | 賞与引当金繰入額                               | 15,404千円     |
| 退職給付費用   | 3,729千円   | 退職給付費用                                 | 3,497千円      |
| 地代家賃   | 143,301千円 | 地代家賃                                   | 167,198千円    |
| 減価償却費  | 5,500千円   | 減価償却費                                  | 6,019千円      |
| 2 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。   |           |  |              |
| 場所   | 用途        | 種類                                     | 減損損失<br>(千円) |
| (株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニー<br>(韓国ソウル市)   | -         | のれん                                    | 6,823        |
| <p>当社グループは、事業用資産については主に事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニーについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなった「のれん」について帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能額はゼロと算定しております。</p> |           |  |              |
| 3 賃金制度変更精算金  |           |  |              |
| <p>当連結会計年度において、業績型賃金制度の廃止に伴う給与制度の変更により、一部給与を遡及して支給したことによる賃金制度変更精算金26,948千円を計上しました。</p>   |           |  |              |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 18,935             | -                   | -                   | 18,935             |
| 合計    | 18,935             | -                   | -                   | 18,935             |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 4.5                | -                   | -                   | 4.5                |
| 合計    | 4.5                | -                   | -                   | 4.5                |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 22,716         | 1,200           | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,251         | 利益剰余金 | 700             | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 18,935             | -                   | -                   | 18,935             |
| 合計      | 18,935             | -                   | -                   | 18,935             |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 4.5                | 2.5                 | -                   | 7                  |
| 合計      | 4.5                | 2.5                 | -                   | 7                  |

(注) 普通株式の自己株式増加2.5株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,251         | 700             | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                        |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金 479,310千円  | 現金及び預金 263,660千円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 -  | 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 -  |
| 現金及び現金同等物 479,310千円   | 現金及び現金同等物 263,660千円   |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|---|--|
| 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な<br>リース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において<br>準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により<br>記載を省略しております。 | リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取<br>引については該当事項はありません。<br>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リー<br>ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につ<br>いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に<br>よっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等<br>の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令<br>第65号)附則第3条の規定により記載を省略してしま<br>す。 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                                | 種類     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |                        |            | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |                        |            |
|--------------------------------|--------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
|                                |        | 取得原価<br>(千円)            | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)            | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1)株式  | 1,842                   | 3,158                  | 1,315      | 1,007                   | 1,294                  | 287        |
|                                | (2)その他 | -                       | -                      | -          | -                       | -                      | -          |
|                                | 小計     | 1,842                   | 3,158                  | 1,315      | 1,007                   | 1,294                  | 287        |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1)株式  | 3,990                   | 3,225                  | 764        | 2,549                   | 2,134                  | 415        |
|                                | (2)その他 | -                       | -                      | -          | -                       | -                      | -          |
|                                | 小計     | 3,990                   | 3,225                  | 764        | 2,549                   | 2,134                  | 415        |
| 合計                             |        | 5,832                   | 6,383                  | 550        | 3,556                   | 3,428                  | 128        |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                       | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 連結貸借対照表計上額(千円)          |                         |
| (1)その他有価証券<br>(非上場株式) | 14,487                  | 14,411                  |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 | 同左                                     |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
|--|--|--------|-------------------|--------|---------------------|-------|----------------------|--------|-----------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|------------------------|-----|-------------------|-------|-------|--------|------------|--------------|---------|----|-------------------|------|--|----------------|--------|-------------------|--------|---------------------|-------|----------------------|--------|-----------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|------------------------|-----|-------------------|-------|-------|--------|-----|----|-----|----|-------------------|----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務(千円)</td><td>63,824</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td><td>63,824</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td><td>1,875</td></tr> <tr><td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td><td>61,949</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(千円)</td><td>61,949</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(千円)</td><td>12,520</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用(千円)</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td><td>430</td></tr> <tr><td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>計(千円)</td><td>16,946</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 期間配分方法</td><td>勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>6～8年</td></tr> </table> | (1) 退職給付債務(千円)                         | 63,824 | (2) 未積立退職給付債務(千円) | 63,824 | (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 1,875 | (4) 連結貸借対照表計上額純額(千円) | 61,949 | (5) 退職給付引当金(千円) | 61,949 | (1) 勤務費用(千円) | 12,520 | (2) 利息費用(千円) | 1,025 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 430 | (4) 簡便法による計上額(千円) | 2,969 | 計(千円) | 16,946 | (1) 期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | (2) 割引率 | 2% | (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 6～8年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務(千円)</td><td>63,144</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td><td>63,144</td></tr> <tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td><td>3,746</td></tr> <tr><td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td><td>66,891</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(千円)</td><td>66,891</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(千円)</td><td>14,692</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用(千円)</td><td>1,229</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td><td>777</td></tr> <tr><td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td><td>3,981</td></tr> <tr><td>計(千円)</td><td>20,680</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2)</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>6年</td></tr> </table> | (1) 退職給付債務(千円) | 63,144 | (2) 未積立退職給付債務(千円) | 63,144 | (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 3,746 | (4) 連結貸借対照表計上額純額(千円) | 66,891 | (5) 退職給付引当金(千円) | 66,891 | (1) 勤務費用(千円) | 14,692 | (2) 利息費用(千円) | 1,229 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 777 | (4) 簡便法による計上額(千円) | 3,981 | 計(千円) | 20,680 | (1) | 同左 | (2) | 同左 | (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 6年 |
| (1) 退職給付債務(千円)   | 63,824                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2) 未積立退職給付債務(千円)  | 63,824                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円)  | 1,875                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)   | 61,949                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (5) 退職給付引当金(千円)  | 61,949                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (1) 勤務費用(千円)   | 12,520                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2) 利息費用(千円)   | 1,025                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)   | 430                                    |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (4) 簡便法による計上額(千円)  | 2,969                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| 計(千円)  | 16,946                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (1) 期間配分方法   | 勤務期間を基準とする方法                           |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2) 割引率  | 2%                                     |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数  | 6～8年                                   |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (1) 退職給付債務(千円)   | 63,144                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2) 未積立退職給付債務(千円)  | 63,144                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円)  | 3,746                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)   | 66,891                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (5) 退職給付引当金(千円)  | 66,891                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (1) 勤務費用(千円)   | 14,692                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2) 利息費用(千円)   | 1,229                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)   | 777                                    |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (4) 簡便法による計上額(千円)  | 3,981                                  |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| 計(千円)  | 20,680                                 |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (1)  | 同左                                     |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (2)  | 同左                                     |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数  | 6年                                     |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |            |              |         |    |                   |      |  |                |        |                   |        |                     |       |                      |        |                 |        |              |        |              |       |                        |     |                   |       |       |        |     |    |     |    |                   |    |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>( 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 )  | 当連結会計年度<br>( 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 ) |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
|---|--|--------|--------------------|-----------------|---------|-------|-------|-------|-----------|-------------|-------------|------|-----------------|--------|-------------------|--------------|--|----|---------------|--------|----|------|-------|----|-------|--------|----|--------------|-----|----|---|--------|----|--------|--------|----|--------------|--------|----|---|-------------|--------|----|-----------------|-------|----|-------|-------|----|-------------|-----|----|---|--------|----|--------|--------|----|--------------|--------|----|---------------|--------|----|------|-----|----|-------|---------|----|--------------|-----|----|---|---------|----|--------|---------|----|--------------|---|----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">84,332</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃金制度変更精算金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">10,914</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,504</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">24,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,670</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,528</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">25,193</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,335</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入否認                                | 84,332 | 千円                 | 賞与引当金に係る法定福利費否認 | 10,234  | 千円    | 未払事業税 | 5,080 | 千円        | 貸倒引当金損金算入否認 | 943         | 千円   | 賃金制度変更精算金損金算入否認 | 10,914 | 千円                | 繰延税金資産純額(流動) | 111,504  | 千円 | 退職給付引当金損金算入否認 | 24,784 | 千円 | 減損損失 | 1,876 | 千円 | 繰越欠損金 | 22,670 | 千円 | その他有価証券評価差額金 | 197 | 千円 | 計 | 49,528 | 千円 | 評価性引当金 | 25,193 | 千円 | 繰延税金資産純額(固定) | 24,335 | 千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">32,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,879</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,820</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">26,679</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">108,523</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,637</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">136,637</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入否認 | 32,728 | 千円 | 賞与引当金に係る法定福利費否認 | 3,974 | 千円 | 未払事業税 | 1,429 | 千円 | 貸倒引当金損金算入否認 | 746 | 千円 | 計 | 38,879 | 千円 | 評価性引当金 | 13,059 | 千円 | 繰延税金資産純額(流動) | 25,820 | 千円 | 退職給付引当金損金算入否認 | 26,679 | 千円 | 減損損失 | 931 | 千円 | 繰越欠損金 | 108,523 | 千円 | その他有価証券評価差額金 | 502 | 千円 | 計 | 136,637 | 千円 | 評価性引当金 | 136,637 | 千円 | 繰延税金資産純額(固定) | - | 千円 |
| 賞与引当金損金算入否認   | 84,332                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 賞与引当金に係る法定福利費否認   | 10,234                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 未払事業税   | 5,080                                      | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 貸倒引当金損金算入否認   | 943  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 賃金制度変更精算金損金算入否認   | 10,914                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰延税金資産純額(流動)  | 111,504                                    | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 退職給付引当金損金算入否認   | 24,784                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 減損損失  | 1,876                                      | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰越欠損金   | 22,670                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| その他有価証券評価差額金  | 197  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 計   | 49,528                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 評価性引当金  | 25,193                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰延税金資産純額(固定)  | 24,335                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 賞与引当金損金算入否認   | 32,728                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 賞与引当金に係る法定福利費否認   | 3,974                                      | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 未払事業税   | 1,429                                      | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 貸倒引当金損金算入否認   | 746  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 計   | 38,879                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 評価性引当金  | 13,059                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰延税金資産純額(流動)  | 25,820                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 退職給付引当金損金算入否認   | 26,679                                     | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 減損損失  | 931  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰越欠損金   | 108,523                                    | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| その他有価証券評価差額金  | 502  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 計   | 136,637                                    | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 評価性引当金  | 136,637                                    | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 繰延税金資産純額(固定)  | -  | 千円     |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">25.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.2%</td> </tr> </table>   | 法定実効税率(調整)                                 | 40.5%  | 交際費等永久に損金に算入できない項目 | 8.1%            | 住民税均等割額 | 15.2% | 留保金課税 | 5.1%  | 評価性引当金の増減 | 25.0%       | 連結子会社実効税率差異 | 4.3% | その他             | 4.0%   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.2%        | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p> |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 法定実効税率(調整)  | 40.5%                                      |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 交際費等永久に損金に算入できない項目  | 8.1%                                       |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 住民税均等割額   | 15.2%                                      |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 留保金課税   | 5.1%                                       |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 評価性引当金の増減   | 25.0%                                      |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 連結子会社実効税率差異   | 4.3%                                       |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| その他   | 4.0%                                       |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 94.2%                                      |        |                    |                 |         |       |       |       |           |             |             |      |                 |        |                   |              |  |    |               |        |    |      |       |    |       |        |    |              |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |   |             |        |    |                 |       |    |       |       |    |             |     |    |   |        |    |        |        |    |              |        |    |               |        |    |      |     |    |       |         |    |              |     |    |   |         |    |        |         |    |              |   |    |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|                       | テクニカルアウトソーシング事業<br>(千円) | 一般派遣事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                   |                         |                |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,231,045               | 278,189        | 3,509,234 | -              | 3,509,234  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                       | -              | -         | -              | -          |
| 計                     | 3,231,045               | 278,189        | 3,509,234 | -              | 3,509,234  |
| 営業費用                  | 2,786,328               | 259,452        | 3,045,780 | 386,027        | 3,431,807  |
| 営業利益                  | 444,717                 | 18,737         | 463,454   | 386,027        | 77,427     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                         |                |           |                |            |
| 資産                    | 555,628                 | 35,095         | 590,724   | 637,530        | 1,228,254  |
| 減価償却費                 | 5,398                   | 178            | 5,577     | 2,342          | 7,919      |
| 減損損失                  | -                       | 6,823          | 6,823     | -              | 6,823      |
| 資本的支出                 | 3,950                   | -              | 3,950     | 5,639          | 9,590      |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) テクニカルアウトソーシング事業・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業

(2) 一般派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(386,027千円)の主なものは、親会社本社の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(637,530千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                       | 技術職知財<br>リース事業<br>(千円) | 一般派遣及<br>びエンジニア<br>派遣事業<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全<br>社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|------------------------|---------------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                   |                        |                                 |             |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,127,258              | 203,887                         | 5,781       | 3,336,927 | -                  | 3,336,927  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                      | -                               | -           | -         | -                  | -          |
| 計                     | 3,127,258              | 203,887                         | 5,781       | 3,336,927 | -                  | 3,336,927  |
| 営業費用                  | 2,835,480              | 192,402                         | 8,359       | 3,036,242 | 364,068            | 3,400,311  |
| 営業利益                  | 291,777                | 11,484                          | 2,577       | 300,684   | 364,068            | 63,383     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                        |                                 |             |           |                    |            |
| 資産                    | 475,277                | 33,964                          | -           | 509,241   | 322,691            | 831,933    |
| 減価償却費                 | 4,906                  | 250                             | -           | 5,156     | 2,560              | 7,717      |
| 資本的支出                 | 4,802                  | 129                             | -           | 4,932     | 199                | 5,131      |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) 技術職知財リース事業・・・・・・・・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業

(2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業

(3) その他・・・・・・・・・・・・・・・・上記2つの事業内容にあてはまらない事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(364,068千円)の主なものは、親会社本社の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(322,691千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

1 新規セグメントの新設

新規事業の開始に伴い「その他」のセグメントを新設いたしました。事業内容については、韓国子会社におきまして、韓国の大学との提携を行い当該大学の大学生向けに、日本での就職支援事業を開始いたしました。事業規模が、まだ小さいことから「その他」といたしました。

2 事業セグメントの名称変更

昨今、「技術者派遣」という名称が幅広い分野の技術者についての総称となっていることを踏まえて、開発設計などの高度な分野中心に正社員であるテクノロジスト（技術職社員）と、製造業向けの登録スタッフとの相違を明確にするために、従来の「テクニカルアウトソーシング事業」については、正社員で行う高度な技術職の派遣事業を顧客に知財を提供していると考え、「技術職知財リース事業」と名称変更し、また、「一般派遣事業」については、「一般派遣及びエンジニア派遣事業」と名称変更いたしました。この変更による影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                       | 日本<br>(千円) | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                   |            |            |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,268,245  | 240,989    | 3,509,234 | -              | 3,509,234  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -          | 16,700     | 16,700    | 16,700         | -          |
| 計                     | 3,268,245  | 257,689    | 3,525,934 | 16,700         | 3,509,234  |
| 営業費用                  | 3,181,562  | 266,945    | 3,448,507 | 16,700         | 3,431,807  |
| 営業利益                  | 86,683     | 9,256      | 77,427    | -              | 77,427     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |            |            |           |                |            |
| 資産                    | 1,191,908  | 36,346     | 1,228,254 | -              | 1,228,254  |
| 減価償却費                 | 4,879      | 3,039      | 7,919     | -              | 7,919      |
| 減損損失                  | -          | 6,823      | 6,823     | -              | 6,823      |
| 資本的支出                 | 9,089      | 500        | 9,590     | -              | 9,590      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

|                       | 日本<br>(千円) | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                   |            |            |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,156,079  | 180,848    | 3,336,927 | -              | 3,336,927  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,000      | 4,503      | 6,503     | 6,503          | -          |
| 計                     | 3,158,079  | 185,351    | 3,343,431 | 6,503          | 3,336,927  |
| 営業費用                  | 3,209,212  | 197,602    | 3,406,815 | 6,503          | 3,400,311  |
| 営業利益                  | 51,132     | 12,250     | 63,383    | -              | 63,383     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |            |            |           |                |            |
| 資産                    | 786,592    | 45,340     | 831,933   | -              | 831,933    |
| 減価償却費                 | 5,634      | 2,082      | 7,717     | -              | 7,717      |
| 資本的支出                 | 4,001      | 1,130      | 5,131     | -              | 5,131      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|                   | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|-------------------|------------|-----------|
| 海外売上高             | 240,989    | 240,989   |
| 連結売上高             |            | 3,509,234 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 6.9%       | 6.9%      |

- (注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 韓国・・・ソウル市

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                   | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|-------------------|------------|-----------|
| 海外売上高             | 180,848    | 180,848   |
| 連結売上高             |            | 3,336,927 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 5.4%       | 5.4%      |

- (注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 韓国・・・ソウル市

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業                    | 議決権等の所有（被所有）割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|----|------------------|------------------------------|-----------------------|--------|--------|-----------------|--------------|----|--------------|
|    |      |    |                  |                              |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                 |              |    |              |
| 役員 | 小貝恭生 |    |                  | 当社代表取締役社長                    | (被所有)<br>直接 2.9       |        |        |                 |              |    |              |
|    |      |    |                  | 特定非営利活動法人<br>日本テクノ<br>マート理事長 |                       |        |        | 入会金及び年会費<br>(注) | 2,250        |    |              |

(注) 特定非営利法人日本テクノマート理事長として行った取引であり、定められた入会金及び年会費を支払ったものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)          |            | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)            |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額   | 33,983.45円 | 1株当たり純資産額   | 23,192.18円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                      | 140.24円    | 1株当たり当期純損失金額  | 9,657.07円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。 |            |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は純損失( )(千円)                               | 2,654                                    | 182,797                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)                        | 2,654                                    | 182,797                                  |
| 期中平均株式数(株)                                      | 18,930                                   | 18,928                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |  |  |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>1.営業所の統廃合<br/>平成21年5月8日の取締役会決議により、平成21年5月から平成21年9月にかけて、現在の全国28営業所を14営業所に再編いたします。</p> <p>(1)統廃合の内容<br/>郡山営業所を仙台営業所に統合<br/>高崎営業所を大宮営業所に統合<br/>新潟営業所を大宮営業所に統合<br/>千葉営業所を東京営業所に統合<br/>立川営業所を東京営業所に統合<br/>厚木営業所を横浜営業所に統合<br/>沼津営業所を浜松営業所に統合<br/>岡崎営業所を名古屋営業所に統合<br/>津営業所を名古屋営業所に統合<br/>滋賀営業所を大阪営業所に統合<br/>京都営業所を大阪営業所に統合<br/>神戸営業所を大阪営業所に統合<br/>岡山営業所を大阪営業所に統合<br/>広島営業所を福岡営業所に統合</p> <p>(2)統廃合の理由<br/>次期の国内外経済につきましては、一部の経済指標では下げ止まりの兆候も見られるものの、景気の下振れ懸念は払拭できないことから景気低迷が長期化することも予想され、主力顧客である製造業の業績低迷や設備投資の抑制等の早期回復も期待しづらく、不透明な事業環境が続くことが予想されます。そのため当社グループでは直面する厳しい事業環境を乗り切るため、市場変化を的確にとらえ経営資源の効率化と営業力の集約化を図ることにより、一層の高付加価値のサービス提供ができる体制を目指すものであります。</p> <p>(3)業績への影響<br/>営業所の統廃合による特別損失は、15百万円を見込んでおります。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | -             | 99,999        | 1.81        | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -             | -             | -           | -    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -             | -             | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -    |
| 計                       | -             | 99,999        | -           | -    |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期報告書

|   | 第1四半期<br>自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日 | 第2四半期<br>自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日 | 第3四半期<br>自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日 | 第4四半期<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円)                                     | 882,932                            | 878,927                            | 837,931                              | 737,136                            |
| 税金等調整前四半期純利益<br>金額又は税金等調整前四半<br>期純損失( )(千円) | 111,001                            | 50,692                             | 1,882                                | 99,305                             |
| 四半期純利益金額又は四半<br>期純損失金額( )<br>(千円)           | 73,206                             | 173,880                            | 38,529                               | 102,818                            |
| 1株当たり四半期純利益金<br>額又は1株当たり四半期純<br>損失金額( )(円)  | 3,867.14                           | 9,185.86                           | 2,035.56                             | 5,432.09                           |

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック(以下「福岡ジェイテック」という)と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社(原告)の請求が棄却され、サンビット株式会社(被告)に対して金200万円(被告より原告が預り受けた保証金)及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビットの反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

しかしながら、当社のフランチャイズ契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴し係争中であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 431,644               | 214,863               |
| 売掛金           | 388,467               | 309,454               |
| 貯蔵品           | 4,399                 | -                     |
| 前払費用          | 49,565                | 31,763                |
| 繰延税金資産        | 111,504               | 25,820                |
| 関係会社短期貸付金     | -                     | 10,000                |
| 未収還付法人税等      | -                     | 25,150                |
| その他           | 6,475                 | 4,402                 |
| 貸倒引当金         | 2,329                 | 1,844                 |
| 流動資産合計        | 989,726               | 619,610               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 7,148                 | 7,148                 |
| 減価償却累計額       | 2,892                 | 3,442                 |
| 建物(純額)        | 4,256                 | 3,706                 |
| 車両運搬具         | 1,471                 | 1,471                 |
| 減価償却累計額       | 1,335                 | 1,395                 |
| 車両運搬具(純額)     | 136                   | 76                    |
| 工具、器具及び備品     | 23,668                | 24,232                |
| 減価償却累計額       | 15,810                | 19,885                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,857                 | 4,346                 |
| 有形固定資産合計      | 12,250                | 8,129                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 7,196                 | 9,336                 |
| その他           | 305                   | 305                   |
| 無形固定資産合計      | 7,502                 | 9,641                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 20,870                | 17,839                |
| 関係会社株式        | 74,208                | 53,391                |
| 繰延税金資産        | 24,335                | -                     |
| 敷金及び保証金       | 95,534                | 102,606               |
| 投資その他の資産合計    | 214,949               | 173,837               |
| 固定資産合計        | 234,701               | 191,608               |
| 資産合計          | 1,224,428             | 811,219               |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 2,830                 | -                     |
| 短期借入金        | -                     | 99,999                |
| 未払金          | 154,929               | 64,477                |
| 未払費用         | 57,620                | 23,821                |
| 未払法人税等       | 46,086                | -                     |
| 未払消費税等       | 36,021                | 10,150                |
| 預り金          | 15,421                | 13,896                |
| 賞与引当金        | 193,163               | 80,483                |
| 流動負債合計       | 506,073               | 292,829               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 59,600                | 63,727                |
| 長期預り保証金      | 2,000                 | -                     |
| 固定負債合計       | 61,600                | 63,727                |
| 負債合計         | 567,673               | 356,557               |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 230,441               | 230,441               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 229,839               | 229,839               |
| 資本剰余金合計      | 229,839               | 229,839               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 994                   | 994                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 196,336               | 4,710                 |
| 利益剰余金合計      | 197,330               | 3,716                 |
| 自己株式         | 567                   | 659                   |
| 株主資本合計       | 657,044               | 455,904               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 289                   | 1,241                 |
| 評価・換算差額等合計   | 289                   | 1,241                 |
| 純資産合計        | 656,754               | 454,662               |
| 負債純資産合計      | 1,224,428             | 811,219               |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 3,260,572                                 | 3,078,121                                 |
| 売上原価                  | 2,241,384                                 | 2,126,849                                 |
| 売上総利益                 | 1,019,187                                 | 951,271                                   |
| 販売費及び一般管理費            | <sup>1</sup> 919,274                      | <sup>1</sup> 995,699                      |
| 営業利益又は営業損失( )         | 99,913                                    | 44,428                                    |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 20  | 77  |
| 受取配当金                 | 671                                       | 697                                       |
| 助成金収入                 | 463                                       | -   |
| 受取補償金                 | 2,013                                     | 188                                       |
| その他                   | 283                                       | 382                                       |
| 営業外収益合計               | 3,451                                     | 1,345                                     |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 176                                       | 2,537                                     |
| 為替差損                  | 397                                       | 513                                       |
| 営業外費用合計               | 574                                       | 3,051                                     |
| 経常利益又は経常損失( )         | 102,790                                   | 46,134                                    |
| 特別利益                  |   |   |
| 貸倒引当金戻入額              | -   | 485                                       |
| 特別利益合計                | -   | 485                                       |
| 特別損失                  |   |   |
| 賃金制度変更精算金             | <sup>2</sup> 26,948                       | -   |
| 固定資産除却損               | 240                                       | -   |
| 関係会社株式評価損             | 32,809                                    | 20,816                                    |
| 投資有価証券評価損             | 1,364                                     | 2,982                                     |
| 特別損失合計                | 61,362                                    | 23,799                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 41,428                                    | 69,448                                    |
| 法人税、住民税及び事業税          | 69,166                                    | 8,524                                     |
| 法人税等調整額               | 26,104                                    | 109,822                                   |
| 法人税等合計                | 43,062                                    | 118,347                                   |
| 当期純損失( )              | 1,634                                     | 187,796                                   |



【売上原価明細書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
|        |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 労務費    | 2        | 2,194,235                              | 97.9       | 2,077,212                              | 97.7       |
| 経費     |          | 47,149                                 | 2.1        | 49,637                                 | 2.3        |
| 売上原価合計 |          | 2,241,384                              | 100.0      | 2,126,849                              | 100.0      |

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1. 原価計算の方法<br>実際原価による個別原価計算を採用しております。  | 1. 原価計算の方法<br>同左                       |
| 2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。                 | 2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。                 |
| (千円)                                   | (千円)                                   |
| 外注費 19,107                             | 外注費 11,852                             |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 230,441                                   | 230,441                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 230,441                                   | 230,441                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 229,839                                   | 229,839                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 229,839                                   | 229,839                                   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 229,839                                   | 229,839                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 229,839                                   | 229,839                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 994                                       | 994                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 994                                       | 994                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 220,687                                   | 196,336                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 22,716                                    | 13,251                                    |
| 当期純損失( )        | 1,634                                     | 187,796                                   |
| 当期変動額合計         | 24,350                                    | 201,047                                   |
| 当期末残高           | 196,336                                   | 4,710                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 221,681                                   | 197,330                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 22,716                                    | 13,251                                    |
| 当期純損失( )        | 1,634                                     | 187,796                                   |
| 当期変動額合計         | 24,350                                    | 201,047                                   |
| 当期末残高           | 197,330                                   | 3,716                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 567                                       | 567                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | -   | 91  |
| 当期変動額合計             | -   | 91  |
| 当期末残高               | 567                                       | 659                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 681,395                                   | 657,044                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 22,716                                    | 13,251                                    |
| 当期純損失( )            | 1,634                                     | 187,796                                   |
| 自己株式の取得             | -   | 91  |
| 当期変動額合計             | 24,350                                    | 201,139                                   |
| 当期末残高               | 657,044                                   | 455,904                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 2,784                                     | 289                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,074                                     | 952                                       |
| 当期変動額合計             | 3,074                                     | 952                                       |
| 当期末残高               | 289                                       | 1,241                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 2,784                                     | 289                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,074                                     | 952                                       |
| 当期変動額合計             | 3,074                                     | 952                                       |
| 当期末残高               | 289                                       | 1,241                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 684,179                                   | 656,754                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 22,716                                    | 13,251                                    |
| 当期純損失( )            | 1,634                                     | 187,796                                   |
| 自己株式の取得             | -   | 91  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,074                                     | 952                                       |
| 当期変動額合計             | 27,424                                    | 202,091                                   |
| 当期末残高               | 656,754                                   | 454,662                                   |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|--------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法によっております。</p>  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法    | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。<br/>主な耐用年数<br/>建物 10～38年<br/>車両運搬具 4年<br/>工具、器具及び備品 3～20年<br/>（会計方針の変更）<br/>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。<br/>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。<br/>（追加情報）<br/>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。<br/>主な耐用年数<br/>建物 10～38年<br/>車両運搬具 4年<br/>工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                      |
|----------------------------|--|---|
| 3. 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> |
| 4. リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  |   |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は980千円であります。</p> |   |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額 100,000千円   | 当座貸越極度額 100,000千円   |
| 借入実行残高 - 千円   | 借入実行残高 20,000千円   |
| 差引額 100,000千円   | 差引額 80,000千円  |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)       |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。   | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。         |
| 広告宣伝費 2,918千円  | 広告宣伝費 4,401千円                              |
| 役員報酬 107,140千円   | 役員報酬 87,556千円                              |
| 給与手当 303,830千円   | 給与手当 360,498千円                             |
| 賞与 23,288千円  | 賞与 23,148千円                                |
| 法定福利費 42,980千円   | 法定福利費 50,863千円                             |
| 退職給付費用 2,024千円   | 退職給付費用 2,371千円                             |
| 旅費交通費 43,737千円   | 旅費交通費 45,393千円                             |
| 支払手数料 12,650千円   | 支払手数料 11,428千円                             |
| 支払報酬 44,183千円  | 支払報酬 58,547千円                              |
| 地代家賃 135,033千円   | 地代家賃 156,916千円                             |
| 減価償却費 4,879千円  | 減価償却費 5,634千円                              |
| 賞与引当金繰入額 30,344千円  | 賞与引当金繰入額 13,149千円                          |
| 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約36%、一般管理費の割合は約64%です。   | 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約42%、一般管理費の割合は約58%です。 |
| 2 賃金制度変更精算金<br>当事業年度において、業績型賃金制度の廃止に伴う給与制度の変更により、一部給与を遡及して支給したことによる賃金制度変更精算金26,948千円を計上しました。 |  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 4.5              | -                 | -                 | 4.5              |
| 合計   | 4.5              | -                 | -                 | 4.5              |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 4.5              | 2.5               | -                 | 7                |
| 合計   | 4.5              | 2.5               | -                 | 7                |

(注)普通株式の自己株式増加2.5株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                                | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|---|---|
| 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。 | リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。<br>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。 |



(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
|---|--------------------------------------|----------|-----------------|----------|-------|---------|-------------|-------|-----------------|----------|---------------|----------|-----------|----------|--------------|-------|----|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------|-------|------|--|---------|-------|-------|------|--------------------|------|-----------|-------|-----|------|-------------------|--------|---|-------------|----------|-----------------|---------|-------|---------|-------------|-------|---------------|----------|-----------|----------|-------|----------|--------------|-------|----|-----------|--------|-----------|----------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">84,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">10,234千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>賃金制度変更精算金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">10,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">24,138千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,901千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,840千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103.9%</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入否認                          | 84,332千円 | 賞与引当金に係る法定福利費否認 | 10,234千円 | 未払事業税 | 5,080千円 | 貸倒引当金損金算入否認 | 943千円 | 賃金制度変更精算金損金算入否認 | 10,914千円 | 退職給付引当金損金算入否認 | 24,138千円 | 関係会社株式評価損 | 28,901千円 | その他有価証券評価差額金 | 197千円 | 小計 | 164,741千円 | 評価性引当金 | 28,901千円 | 繰延税金資産合計 | 135,840千円 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) |  | 住民税均等割額 | 16.6% | 留保金課税 | 5.6% | 交際費等永久に損金に算入できない項目 | 8.9% | 評価性引当金の増減 | 32.1% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 103.9% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">32,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">25,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,332千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,829千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">169,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,820千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しておりません。</p> | 賞与引当金損金算入否認 | 32,728千円 | 賞与引当金に係る法定福利費否認 | 3,974千円 | 未払事業税 | 1,429千円 | 貸倒引当金損金算入否認 | 746千円 | 退職給付引当金損金算入否認 | 25,809千円 | 関係会社株式評価損 | 37,332千円 | 繰越欠損金 | 92,829千円 | その他有価証券評価差額金 | 502千円 | 小計 | 195,354千円 | 評価性引当金 | 169,534千円 | 繰延税金資産合計 | 25,820千円 |
| 賞与引当金損金算入否認   | 84,332千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 賞与引当金に係る法定福利費否認   | 10,234千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 未払事業税   | 5,080千円                              |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 貸倒引当金損金算入否認   | 943千円                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 賃金制度変更精算金損金算入否認   | 10,914千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 退職給付引当金損金算入否認   | 24,138千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 関係会社株式評価損   | 28,901千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| その他有価証券評価差額金  | 197千円                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 小計  | 164,741千円                            |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 評価性引当金  | 28,901千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 繰延税金資産合計  | 135,840千円                            |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 法定実効税率  | 40.5%                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| (調整)  |                                      |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 住民税均等割額   | 16.6%                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 留保金課税   | 5.6%                                 |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 交際費等永久に損金に算入できない項目  | 8.9%                                 |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 評価性引当金の増減   | 32.1%                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| その他   | 0.2%                                 |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 103.9%                               |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 賞与引当金損金算入否認   | 32,728千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 賞与引当金に係る法定福利費否認   | 3,974千円                              |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 未払事業税   | 1,429千円                              |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 貸倒引当金損金算入否認   | 746千円                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 退職給付引当金損金算入否認   | 25,809千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 関係会社株式評価損   | 37,332千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 繰越欠損金   | 92,829千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| その他有価証券評価差額金  | 502千円                                |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 小計  | 195,354千円                            |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 評価性引当金  | 169,534千円                            |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |
| 繰延税金資産合計  | 25,820千円                             |          |                 |          |       |         |             |       |                 |          |               |          |           |          |              |       |    |           |        |          |          |           |        |       |      |  |         |       |       |      |                    |      |           |       |     |      |                   |        |   |             |          |                 |         |       |         |             |       |               |          |           |          |       |          |              |       |    |           |        |           |          |          |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                |            | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額   | 34,692.93円 | 1株当たり純資産額   | 24,020.64円 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 86.33円     | 1株当たり当期純損失金額  | 9,921.14円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。 |            |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は純損失( )(千円)                               | 1,634                                | 187,796                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)                        | 1,634                                | 187,796                              |
| 期中平均株式数(株)                                      | 18,930                               | 18,928                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |                                      |                                      |

## (重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>1.営業所の統廃合<br/>平成21年5月8日の取締役会決議により、平成21年5月から平成21年9月にかけて、現在の全国28営業所を14営業所に再編いたします。</p> <p>(1)統廃合の内容<br/>郡山営業所を仙台営業所に統合<br/>高崎営業所を大宮営業所に統合<br/>新潟営業所を大宮営業所に統合<br/>千葉営業所を東京営業所に統合<br/>立川営業所を東京営業所に統合<br/>厚木営業所を横浜営業所に統合<br/>沼津営業所を浜松営業所に統合<br/>岡崎営業所を名古屋営業所に統合<br/>津営業所を名古屋営業所に統合<br/>滋賀営業所を大阪営業所に統合<br/>京都営業所を大阪営業所に統合<br/>神戸営業所を大阪営業所に統合<br/>岡山営業所を大阪営業所に統合<br/>広島営業所を福岡営業所に統合</p> <p>(2)統廃合の理由<br/>次期の国内外経済につきましては、一部の経済指標では下げ止まりの兆候も見られるものの、景気の下振れ懸念は払拭できないことから景気低迷が長期化することも予想され、主力顧客である製造業の業績低迷や設備投資の抑制等の早期回復も期待しづらく、不透明な事業環境が続くことが予想されます。そのため当社では直面する厳しい事業環境を乗り切るため、市場変化を的確にとらえ経営資源の効率化と営業力の集約化を図ることにより、一層の高付加価値のサービス提供ができる体制を目指すものであります。</p> <p>(3)業績への影響<br/>営業所の統廃合による特別損失は、15百万円を見込んでおります。</p> |

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

|        |             | 銘柄               | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (株)セールスアウトソーシング  | 69      | 9,660            |
|        |             | テクノセンター有限公司(中国)  | 250,000 | 4,751            |
|        |             | (株)アルプス技研        | 1,650   | 757              |
|        |             | (株)エス・エム・エス      | 1       | 462              |
|        |             | ソフトバンク・テクノロジー(株) | 500     | 299              |
|        |             | (株)エヌエフ回路設計ブロック  | 1,000   | 290              |
|        |             | (株)アウトソーシング      | 13      | 184              |
|        |             | (株)パソナテック        | 3       | 150              |
|        |             | (株)パソナグループ       | 3       | 131              |
|        |             | (株)メイテック         | 100     | 121              |
|        |             | その他(22銘柄)        | 977     | 1,032            |
|        |             |                  | 小計      | 254,316          |
| 計      |             |                  | 254,316 | 17,839           |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 7,148         | -             | -             | 7,148         | 3,442                            | 550           | 3,706           |
| 車両運搬具     | 1,471         | -             | -             | 1,471         | 1,395                            | 59            | 76              |
| 工具、器具及び備品 | 23,668        | 564           | -             | 24,232        | 19,885                           | 4,074         | 4,346           |
| 有形固定資産計   | 32,288        | 564           | -             | 32,853        | 24,723                           | 4,684         | 8,129           |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| ソフトウェア    | 12,973        | 3,089         | -             | 16,063        | 6,726                            | 950           | 9,336           |
| その他       | 305           | -             | -             | 305           | -                                | -             | 305             |
| 無形固定資産計   | 13,279        | 3,089         | -             | 16,368        | 6,726                            | 950           | 9,641           |
| 長期前払費用    | -             | -             | -             | -             | -                                | -             | -               |

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,329         | 1,844         | -                       | 2,329                  | 1,844         |
| 賞与引当金 | 193,163       | 80,483        | 193,163                 | -                      | 80,483        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

| 区分    |      | 金額(千円)  |
|-------|------|---------|
| 現金    |      | 2,244   |
| 預金の種類 | 普通預金 | 212,493 |
|       | 別段預金 | 126     |
|       | 小計   | 212,619 |
| 合計    |      | 214,863 |

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| デンソーテクノ(株) | 17,698  |
| キヤノン(株)    | 16,072  |
| ソニーEMCS(株) | 14,661  |
| (株)ニコン     | 11,688  |
| ヤマハ発動機(株)  | 8,850   |
| その他        | 240,483 |
| 合計         | 309,454 |

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 388,467       | 3,232,027     | 3,311,039     | 309,454       | 91.45                              | 39.52                        |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

| 相手先                    | 金額(千円) |
|------------------------|--------|
| (株)ジオトレーディング           | 50,000 |
| (株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニー | 3,391  |
| 合計                     | 53,391 |

## 敷金及び保証金

| 相手先                | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| 辰沼建物管理(株)          | 24,138 |
| 日本生命保険相互会社         | 10,983 |
| 大同生命保険(株)          | 8,002  |
| (株)三菱地所プロパティマネジメント | 7,473  |

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 森産業トラスト(株) | 4,686   |
| その他        | 47,321  |
| 合計         | 102,606 |

短期借入金

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 49,999 |
| (株)商工組合中央金庫  | 30,000 |
| (株)三井住友銀行    | 20,000 |
| 合計           | 99,999 |

未払金

| 区分     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 給与未払金  | 33,320 |
| 従業員退職金 | 19,955 |
| 監査報酬   | 2,362  |
| 通信費    | 1,262  |
| 弁護士報酬  | 1,052  |
| その他    | 6,523  |
| 合計     | 64,477 |

退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 未積立退職給付債務   | 59,981 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,746  |
| 合計          | 63,727 |

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業避止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業継続義務違反及び競業避止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビットの反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

しかしながら、当社のフランチャイズ契約における営業継続義務違反及び競業避止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴し係争中であります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |                |
|------------|----------------|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中            |
| 基準日        | 3月31日          |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日 |
| 1単元の株式数    |                |
| 単元未満株式の買取り |                |
| 取扱場所       | —              |
| 株主名簿管理人    | —              |
| 取次所        | —              |
| 買取手数料      | —              |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。    |

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。